

鳥取県経済 7月の動き

概 況

県内の経済活動は、個人消費では、エコカー減税等の影響もあり新車販売台数は前年を上回ったが、大型小売店販売額は前年を下回る状態が続いている。建設関係は、住宅着工で前年割れの状況が続き、公共工事でも前年を下回った。一方、生産活動は一部に持ち直しの兆しが見えるものの水準は低く、雇用情勢も依然として厳しさが続いている。総じて、県内の景気は低迷している。

生産活動では、鉱工業生産指数は前月比（季調済）が3ヶ月連続で上昇したが、前年比（原指数）では9ヶ月連続で前年を下回った。個人消費では、自動車販売が12ヶ月ぶりに前年を上回ったものの、スーパー売上高（店舗調整後）が8ヶ月連続で前年を下回り、百貨店売上高も16ヶ月連続で前年割れとなった。ホームセンターも2ヶ月連続で前年を下回り、家電量販店も10ヶ月連続で前年を下回った。建設関係では、公共工事の請負金額が6ヶ月ぶりに前年を下回り、住宅着工戸数も7ヶ月連続で前年を下回った。

生産活動をみると、鉱工業生産指数（季調済）は、食料品・たばこや電気機械などが低下したが、パルプ・紙・紙加工品や電子部品・デバイスなどが上昇し、前月比6.1%上昇の83.0となり、3ヶ月連続で前月を上回った。出荷指数は、食料品・たばこや木材・木製品、などが低下したが、パルプ・紙・紙加工品や電子部品・デバイスなどが上昇し、同4.9%上昇の79.0となり、2ヶ月ぶりに前月を上回った。在庫指数は、パルプ・紙・紙加工品や食料品・たばこなどが上昇したが、電子部品・デバイスや電気機械、一般機械などが低下し、同1.4%低下の96.3となり、2ヶ月連続で前月を下回った。

建設では、公共工事の請負金額は、その他は前年を上回ったが、独立行政法人等や市町村、国、県が前年を下回り、全体でも6ヶ月ぶりに減少（前年比30.7%減）した。新設住宅着工戸数は、持家が10ヶ月連続で前年を下回ったほか、分譲住宅と貸家（給与住宅を含む）も前年割れとなったことから、全体でも201戸（同14.1%減）と7ヶ月連続で前年を下回った。

個人消費では、ホームセンターが前年比9.1%減と2ヶ月連続で前年を下回り、スーパー売上高も同6.0%減と8ヶ月連続、家電量販店も同8.5%減と10ヶ月連続、百貨店売上高も同11.2%減と16ヶ月連続とともに前年を下回った。自動車販売は、乗用車が2ヶ月連続で増加し、軽自動車も8ヶ月ぶりに増加したことから、総数（同5.4%増）でも12ヶ月ぶりに前年を上回った。

企業倒産は、件数が6件（前年比57.1%減）と4ヶ月連続、負債総額も15億10百万円（同38.4%減）と6ヶ月連続とともに前年を下回った。

雇用情勢は、新規求職者数が8ヶ月連続で前年比増加したが、新規求人数は22ヶ月連続で前年を下回った。新規求人倍率は0.91倍（前月0.87倍）で前月比0.04ポイント上昇し、有効求人倍率は0.46倍（前月0.45倍）で前月比0.01ポイント上昇したが、6ヶ月連続で0.4倍台となった。

鳥取市の消費者物価指数（生鮮食料品を除く総合、17年基準）は100.0で、前月比0.1ポイント低下し、前年同月比でも2.4ポイント低下した。

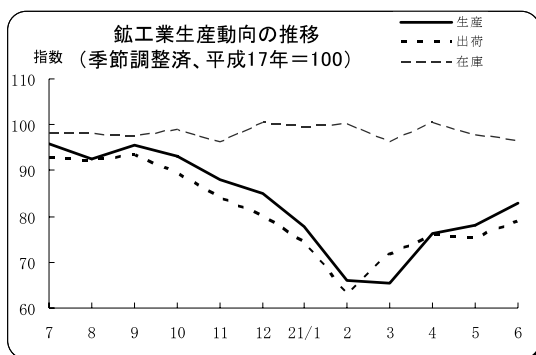
生 産

【鉱工業生産動向】

6月の鉱工業生産動向では、季節調整済の生産指数は、食料品・たばこや電気機械などが低下したが、パルプ・紙・紙加工品や電子部品・デバイスなどが上昇し、前月比6.1%上昇の83.0となり、3ヶ月連続で前月を上回った。出荷指数は、食料品・たばこや木材・木製品、などが低下したが、パルプ・紙・紙加工品や電子部品・デバイスなどが上昇し、同4.9%上昇の79.0となり、2ヶ月ぶりに前月を上回った。在庫指数は、パルプ・紙・紙加工品や食料品・たばこなどが上昇したが、電子部品・デバイスや電気機械、一般機械などが低下し、同1.4%低下の96.3となり、2ヶ月連続で前月を下回った。

原指数（前年比）では、生産指数は、食料品・たばことゴム製品は上昇したが、電子部品・デバイスや一般機械などが低下し、前年比10.4%低下の84.0となり、9ヶ月連続で前

年を下回った。出荷指数は、食料品・たばことゴム製品が上昇したが、一般機械や金属製品、電子部品・デバイスなどが大幅に低下し、同9.0%低下の78.8となり9ヶ月連続で前年を下回った。在庫指数は、プラスチック製品や電気機械などが上昇したが、一般機械や窯業・土石、金属製品などは低下し、同3.0%低下の96.4と2ヶ月連続で前年を下回った。



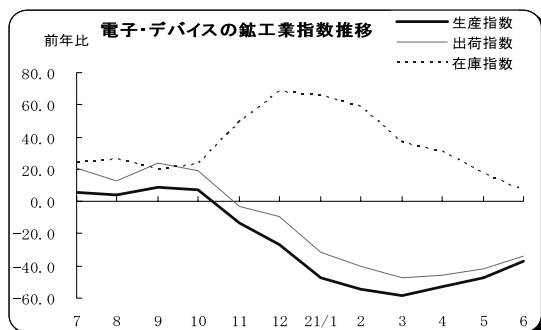
鳥取県業種別鉱工業生産指数 (平成17年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比原指数)													全 国 鉱工業 生産 17年=100
鉱 工 業			金 属 品	機 械	電 機	電 機	情報通信 機 械	電子部品 デバイス	窯 業 土 石	プラスチ ック製品	パルプ 紙・紙 加工品	織 維	食料品・ タバコ
ウエイト			10,000.0	506.7	538.1	1,355.6	1,383.7	1,848.2	518.9	303.8	436.9	425.5	2,011.0
指 数	前月比	前 年 比											
17 年	100.0	—	▲10.6	▲2.4	▲10.1	4.4	▲16.2	▲24.9	▲35.9	▲4.6	0.3	▲8.8	1.8
18 年	107.6	—	7.6	4.0	23.4	5.7	36.6	2.9	▲10.9	▲0.3	3.3	6.4	▲1.3
19 年	100.2	—	▲6.9	5.4	3.2	▲5.6	▲9.5	▲6.7	▲34.5	6.7	4.1	▲4.8	▲9.8
20 年	93.8	—	▲6.3	▲4.4	▲25.6	6.1	×	▲0.9	▲9.2	▲1.7	▲2.2	▲5.2	1.4
6	96.0	0.8	▲6.5	▲3.4	▲31.8	▲12.7	▲1.9	5.2	▲5.7	▲4.9	10.4	▲6.3	▲15.1
7	97.2	1.2	▲7.1	▲1.8	▲23.8	12.8	▲43.1	5.4	▲2.5	5.3	14.1	▲2.9	3.9
8	93.2	▲3.3	▲14.2	▲14.5	▲20.9	▲4.0	▲47.0	3.9	▲34.4	▲2.7	7.6	▲6.8	▲12.1
9	95.2	3.2	3.0	▲8.3	▲20.6	15.8	×	9.1	▲14.5	9.9	▲11.7	▲2.2	8.7
10	95.1	▲2.5	▲4.7	▲16.1	▲6.8	8.2	×	7.4	▲12.8	3.7	▲13.3	▲16.4	2.0
11	89.1	▲5.5	▲16.3	▲18.2	▲27.9	▲2.3	×	▲13.2	▲17.1	▲7.7	▲25.2	▲11.7	5.8
12	81.8	▲3.5	▲17.3	▲21.8	▲43.0	▲9.1	×	▲26.8	▲14.9	▲17.6	▲27.0	▲10.4	22.1
21.1	78.2	▲8.5	▲24.0	▲18.5	▲32.5	▲11.0	×	▲47.3	▲26.7	3.3	▲31.3	▲17.9	1.0
2	67.8	▲15.0	▲35.8	▲29.7	▲45.4	▲32.3	×	▲54.8	▲22.4	▲8.6	▲33.5	▲19.3	▲2.2
3	66.2	▲0.9	▲31.5	▲44.9	▲53.7	▲25.2	×	▲58.3	▲12.9	▲5.1	▲25.8	▲24.7	2.0
4	76.4	16.6	▲15.9	▲43.3	▲33.7	▲12.3	×	▲52.7	▲26.3	▲15.5	▲12.7	▲32.8	9.6
5	78.2	2.4	▲20.6	▲37.1	▲44.7	▲20.4	×	▲47.0	▲24.1	▲8.0	▲38.0	▲24.8	5.4
p 6	83.0	6.1	▲10.4	▲25.5	▲35.5	▲10.0	×	▲37.0	▲19.2	▲7.7	▲18.0	▲20.7	18.1
21年6月の 指数(季節済)	83.0	—	—	69.9	58.5	81.3	×	60.5	42.2	98.4	94.3	75.2	89.7

※pは速報値、rは修正値

【電子部品・デバイス】

～生産指数は8ヶ月連続で低下～

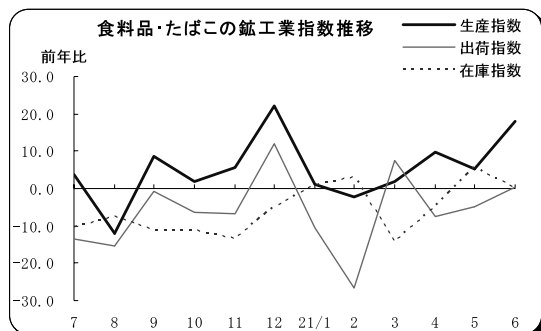
電子部品・デバイスの生産指数（原指数、6月）は、半導体素子（発光ダイオードなど）やその他電子部品（磁性材部品など）などが低下したことから、前年比37.0%低下の61.2と8ヶ月連続で前年を下回った。出荷指数（原指数）も同34.1%低下の57.9と7ヶ月連続で前年を下回った。在庫指数（原指数）は同6.6%上昇の87.8と25ヶ月連続で前年を上回った。



【食料品・たばこ】

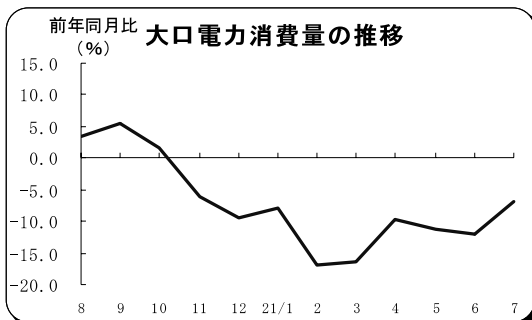
～生産指数は4ヶ月連続で上昇～

食料品・たばこの生産指数（原指数、6月）は、その他の食料品（ペットフードなど）などが上昇したことから、前年比18.1%上昇の91.9と4ヶ月連続で前年を上回った。出荷指数（原指数）は同0.4%上昇の69.1と3ヶ月ぶりに前年を上回った。在庫指数（原指数）は同0.1%低下の113.0と2ヶ月ぶりに前年を下回った。



【大口電力消費量】9ヶ月連続で減少

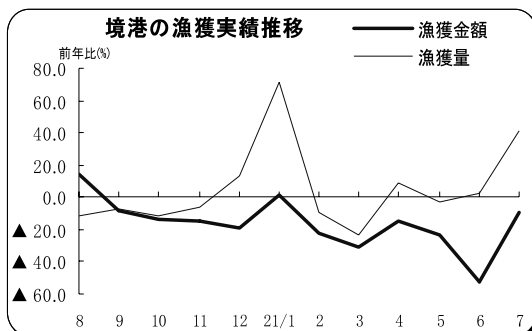
7月の大口電力使用量は、パルプ・紙（前年比13.9%増）は前年を上回ったが、主力の機械（同9.0%減）や鉄鋼（同25.8%減）などが減少したことから、全体でも同7.0%減と9ヶ月連続で前年を下回った。



【水産業】漁獲金額は6ヶ月連続で前年割れ

境港の7月の漁獲量は8,565トン（前年比41.3%増）と2ヶ月連続で前年を上回った。漁獲金額は、クロマグロの漁獲量が大幅に減少したことなどから16億81百万円（同9.7%減）と6ヶ月連続で前年を下回った。

水揚げを魚種別にみると、主力のアジ5,057トン（同19.3%増）は4ヶ月連続で前年を上回った。サバ754トン（同全増）、片口イワシ39トン（同全増）、マイワシ1,117トン（同372.3倍）、ウルメイワシ158トン（同22.6倍）も前年を上回った。ベニズワイガニ94トン（同6.0%減）は4ヶ月連続で前年を下回り、イカは漁獲がなかった。



建

設

【公共工事】 請負金額は6ヶ月ぶりに減少

7月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が79億66百万円（前年比30.7%減）となり6ヶ月ぶりに前年を下回ったが、件数は254件（同2.4%増）と6ヶ月連続で前年を上回った。

請負金額を発注者別にみると、その他（同131.7%増）は前年比増加したが、独立行政法人等（同68.7%減）と市町村（同35.4%減）、国（同27.2%減）、県（同1.0%減）は前年を下回った。

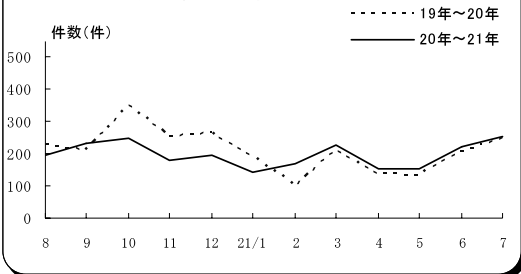
大型工事は、鳥取市の鳥取市立修立小学校校舎改築工事（鳥取市、3億50百万円）、中国地方整備局の駒馳山バイパス蒲生川橋下部工事（岩美町、2億62百万円）などだった。

公共工事請負金額（平成21年4～7月）（単位＝億円、%）

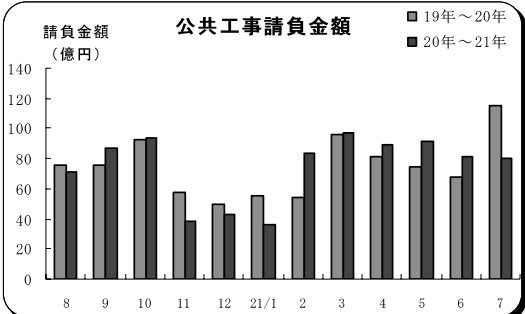
発注者別	前年		地区別	前年		工種別	前年	
	金額	同月比		金額	同月比		金額	同月比
国	113.3	▲12.5	鳥取	132.7	1.1	土木	214.0	▲14.0
独立行政法人等	16.4	▲72.1	頭	36.5	34.4	建築	67.9	51.4
鳥取県	122.7	▲18.8	倉吉	49.7	▲30.6	電気	24.8	104.0
市町村	83.2	18.3	米子	108.5	34.2	管	11.6	▲35.5
その他	6.3	50.2	日野	14.3	▲45.6	その他	23.5	74.4
合計	341.8	1.3						

資料＝西日本建設業保証鳥取支店の「公共工事動向」

保証工事受注実績の推移



請負金額 公共工事請負金額



【住宅着工】 総数は7ヶ月連続で減少

7月の県内の新設住宅着工戸数は、持家が10ヶ月連続で前年を下回り、分譲住宅と貸家も前年割れとなったことから、総数でも201戸（前年比14.1%減）と7ヶ月連続で前年を下回った。

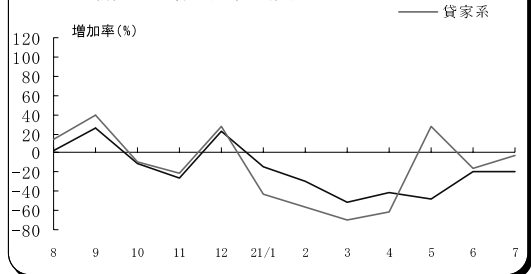
用途別では、持家が120戸（同20.0%減）と10ヶ月連続、貸家（給与住宅を含む）も75戸（同2.6%減）と2ヶ月連続で前年を下回り、分譲住宅も6戸（同14.3%減）と2ヶ月ぶりに前年割れとなった。

地区別では、貸家が増加した境港市は総数が前年を上回ったが、持家が減少した郡部、貸家と持家が減少した鳥取市と倉吉市、持家と分譲住宅が減少した米子市は総数が前年を下回った。

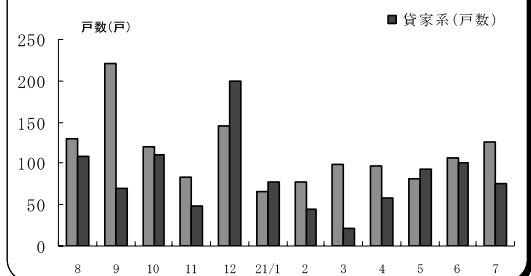
地区別新設住宅着工戸数（平成21年7月）（単位＝戸、%）

	総数		持家	分譲		貸家	前年	
	戸数	同月比		戸数	同月比		戸数	同月比
合計	201	▲14.1	120	6	▲14.3	75	▲2.6	
鳥取市	109	▲12.1	52	6	0.0	51	▲7.3	
米子市	41	▲6.8	25	0	▲100.0	16	14.3	
倉吉市	10	▲54.5	10	0	—	0	100.0	
境港市	15	66.7	7	0	—	8	—	
郡部	26	▲25.7	26	0	—	0	—	

新設住宅着工戸数の推移(Ⅰ)



新設住宅着工戸数の推移(Ⅱ)



消費

【百貨店売上】 16ヶ月連続で減少

7月の県内3百貨店の売上高は、景気の先行き不透明感やボーナスの減少などの影響により、18億29百万円（前年比11.2%減）と16ヶ月連続で前年を下回った。

品目別にみると、サービス他を除く全品目で前年割れとなり、衣料品（同14.8%減）は16ヶ月連続で前年割れとなり、食堂・喫茶（同27.1%減）も25ヶ月連続で前年を下回った。雑貨（同4.5%減）も11ヶ月連続、家庭用品（同2.3%減）が2ヶ月連続、身回品（同9.5%減）も18ヶ月連続、食料品（同10.0%減）も9ヶ月連続で前年を下回った。サービス他（同7.3%増）は2ヶ月連続で前年を上回った。

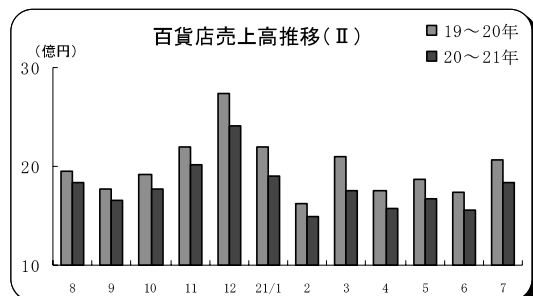
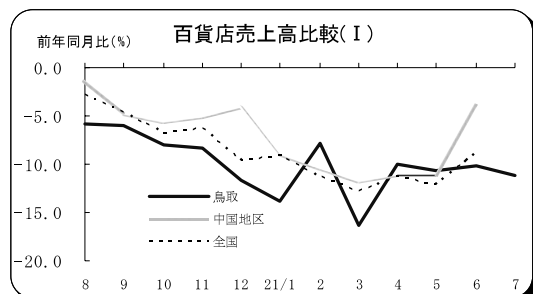
全国の売上高は前年比11.8%減となり17カ月連続、中国地区も11.8%減と25カ月連続でともに前年を下回った。

百貨店売上高

（単位＝百万円、％）

	21年 7月	前年 同月比
合計	1,829	▲11.2
衣料品	741	▲14.8
身回品	158	▲9.5
雑貨	242	▲4.5
家庭用品	121	▲2.3
食料品	482	▲10.0
食堂・喫茶	55	▲27.1
サービス他	29	7.3

注：単位未満四捨五入



【自動車販売】 12ヶ月ぶりに増加

7月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、乗用車が2ヶ月連続で前年を上回り、軽自動車も8ヶ月ぶりに前年比プラスとなり、合計でも2,354台（前年比5.4%増）と12ヶ月ぶりに前年を上回った。

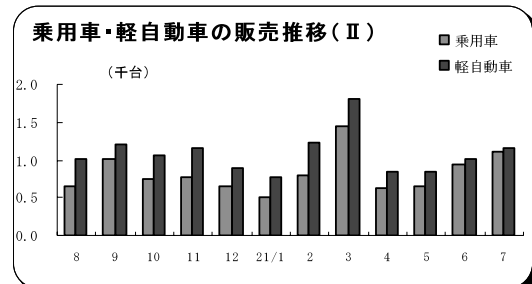
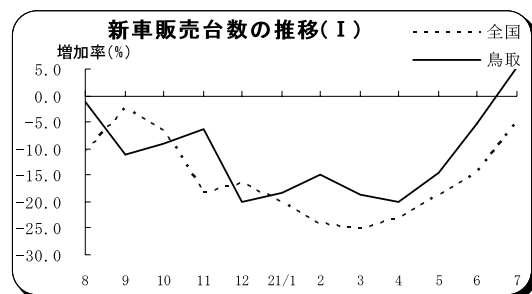
車種別にみると、乗用車は1,106台（同9.6%増）と2ヶ月連続で前年を上回った。内訳は、普通車416台（同3.5%増）、小型車690台（同13.7%増）とともに2ヶ月連続で前年を上回った。貨物車等は85台（同23.4%減）と10ヶ月連続で前年割れとなり、バスも7台（同12.5%減）と3ヶ月連続で前年を下回った。軽自動車は1,156台（同4.5%増）と8ヶ月ぶりに前年を上回った。中古車も417台（同16.5%増）と7ヶ月連続で前年を上回った。

自動車販売台数

（単位＝台、％）

	21年 7月	前年 同月比
新車合計	2,354	5.4
乗用車	1,106	9.6
普通車	416	3.5
小型車	690	13.7
貨物車等	85	▲23.4
バス	7	▲12.5
軽自動車	1,156	4.5
中古登録車	417	16.5

資料＝鳥取県自動車販売店協会



雇 用

～有効求人倍率は6ヶ月連続で0.4倍台～

7月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は前年比で22ヶ月連続して減少したが、新規求職者数は8ヶ月連続で増加した。新規求人数は3,486人（前年比8.5%減）、新規求職者数は3,364人（同5.9%増）だった。

新規求人倍率（季節調整値）は0.91倍で、前月（0.87倍）より0.04ポイント上昇した。

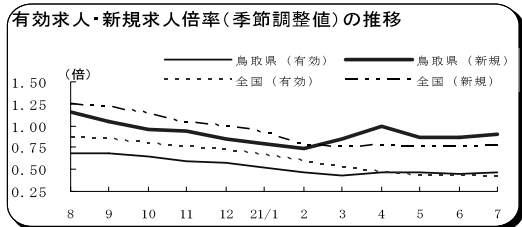
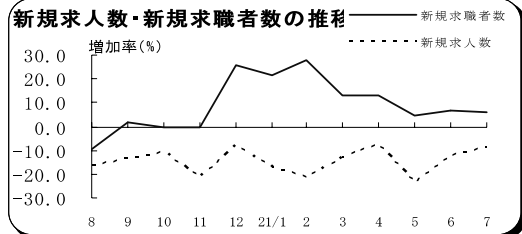
有効求人倍率（季節調整値）は0.46倍で、前月（0.45倍）より0.01ポイント上昇したが、6ヶ月連続で0.4倍台となった。

新規求人数の一般は2,105人（前年比7.9%減）で、業種別では生活関連サービス・娯楽業62人（同49.2%減）や製造業175人（同48.8%減）などの業種で減少した。

パートの新規求人数は1,381人（同9.4%減）で、生活関連サービス・娯楽52人（同46.9%減）や宿泊・飲食サービス業284人（同36.9%

減）などの業種で減少した。

雇用保険の受給者実人員は5,817人（同30.8%増）となり9ヶ月連続で前年を上回った。



企 業 倒 産

～倒産件数、負債総額とも減少～

7月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、件数が6件（前年比57.1%減）と4ヶ月連続で前年比減少し、負債総額も15億10百万円（同38.4%減）と6ヶ月連続で前年を下回った。

前月との比較では、件数は2件（前月比50.0%増）増加し、負債総額も12億円（同387.1%増）増加した。

業種別では建設業が3件、小売業が2件、製造業が1件で、原因別では、6件全てが販売不振による業績の低迷であった。

地区別では、県西部地区3件、東部地区2件、

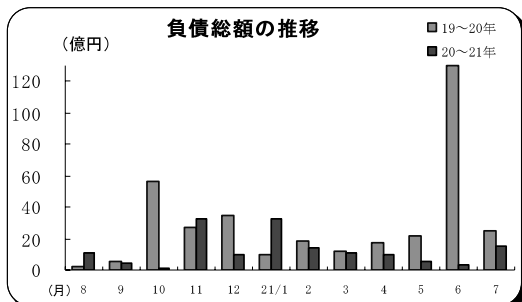
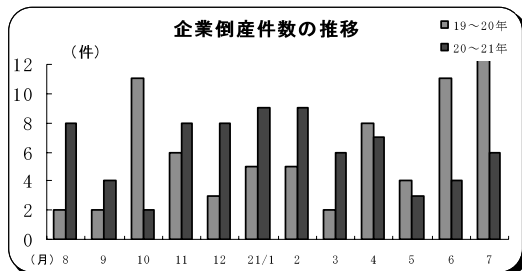
7月の主な企業倒産

(金額単位=百万円)

業 種	所在地	負債額	倒 産 原 因
小 売 業	米子市	770	販 売 不 振
製 造 業	鳥取市	200	販 売 不 振
建 設 業	米子市	170	販 売 不 振
建 設 業	米子市	160	販 売 不 振

資料=東京商工リサーチ鳥取・米子支店

中部地区1件であった。大口倒産（負債総額1億円以上）も5件発生した。



国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電機 力を除く)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 店 舗 販 売 額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利	長期プライムレート			
						輸 出	輸 入			実施日	利率	実施日	利率
						年度比 前期比	前年比			年度比	年度比	前年比	億
17 年	2.3	5.6	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 0.5	656,565	569,494	117.48	3. 7. 1	5.50	19.10.10	2.45	
18 年	2.3	2.0	3.3	3.5	▲ 0.7	752,462	673,443	118.92	3.11.14	5.00	19.11. 9	2.20	
19 年	1.8	▲ 3.0	1.6	0.9	▲ 0.7	839,314	731,359	113.12	3.12.30	4.50	19.12.11	2.30	
20 年	r▲3.2	▲14.1	▲12.3	▲ 6.3	▲ 4.2	810,181	789,548	90.28	4. 4. 1	3.75	20. 1.10	2.10	
21.	7	r▲1.3	▲ 4.7	42.3	▲ 2.8	▲ 2.3	76,245	75,426	108.13	4. 7.27	3.25	20. 2. 8	2.15
	8		▲13.0	▲ 0.3	▲ 5.7	▲ 2.9	70,514	73,657	108.80	5. 2. 4	2.50	20. 3.11	2.10
	9		▲ 4.2	10.3	▲ 6.5	▲ 4.6	73,613	72,703	104.76	5. 9.21	1.75	20. 5. 9	2.40
	10		▲15.5	47.2	▲ 9.0	▲ 6.9	69,148	69,900	97.01	7. 4.14	1.00	20. 6.10	2.45
	11	(10-12)	▲27.7	▲12.5	▲19.4	▲ 6.4	53,235	55,510	95.31	7. 9. 8	0.50	20. 7.10	2.40
	12	r▲3.4	▲26.8	▲27.3	▲30.4	▲ 9.6	48,305	52,527	90.28	13. 1. 4	0.50	20. 8. 8	2.25
	1	r▲3.3	▲39.5	▲38.3	▲40.7	▲ 9.2	34,804	44,364	89.51	13. 2.13	0.35	20. 9.10	2.30
	2		▲30.1	▲24.9	▲50.2	▲11.4	35,264	34,437	97.87	13. 3. 1	0.25	20.10.10	2.35
	3		▲22.2	▲37.8	▲50.8	▲12.9	41,838	41,747	98.31	13. 9.19	0.10	20.11.11	2.40
	4		▲32.8	▲25.9	▲46.8	▲11.3	41,958	41,295	97.67	18. 7.14	0.40	21. 1. 9	2.25
5	(4-6)	▲38.3	▲41.9	▲42.2	▲12.1	40,204	37,235	96.45	19. 2.21	0.75	21. 4.10	2.30	
6	r 0.6	▲29.7	▲28.0	▲40.5	▲ 9.1	45,995	r 40,937	95.56	20.10.31	0.50	21. 5. 8	2.10	
7		▲34.8	▲42.8	▲34.6	▲11.8	p 48,440	p 44,661	95.61	20.12.19	0.30	21. 7.10	1.90	
調査機関	内 閣 府	国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省	日 本 銀 行		みずほコーポレート銀行					

pは速報値、rは修正値

※週及改定有

日本銀行の変更に伴うもの

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

	推計人口 (注1)	推計世帯数 (注1)	景気動向指数			電 力 消 費 量				公共工事保証実績			
			先行指数	一致指数	遅行指数	総 数	前年比	大口電力	前年比	件 数	請負金額	前年比	
単 位	人	世 帯	%			百万kWh	%	百万kWh	%	件	百万円	%	
17 年	607,012	209,541				3,858.7	1.5	919.4	▲ 0.4	3,461	119,352	▲ 6.2	
18 年	603,987	212,177				3,912.5	1.4	917.9	▲ 0.2	3,012	109,614	▲ 8.2	
19 年	599,830	213,383				3,894.2	▲ 0.5	939.9	2.4	2,646	90,600	▲17.3	
20 年	594,915	213,930				3,952.3	1.5	979.9	4.3	2,274	87,650	▲ 3.3	
21.	7	595,510	213,815	37.5	50.0	50.0	317.5	2.6	92.5	7.1	248	11,491	28.8
	8	595,283	213,891	37.5	12.5	50.0	382.1	9.5	87.3	3.5	194	7,161	▲ 5.1
	9	595,184	213,924	25.0	50.0	33.3	341.3	▲ 8.2	86.3	5.6	231	8,672	14.9
	10	594,915	213,930	37.5	12.5	16.7	309.9	▲ 2.5	84.9	1.5	247	9,337	1.2
	11	594,763	214,105	12.5	25.0	33.3	303.4	▲ 2.4	75.9	▲ 6.1	180	3,882	▲33.7
	12	594,661	214,255	12.5	0.0	25.0	309.5	▲ 6.0	73.0	▲ 9.4	197	4,276	▲13.1
	1	594,437	214,241	6.3	0.0	25.0	355.6	0.0	69.4	▲ 7.8	144	3,648	▲34.2
	2	594,058	214,214	12.5	12.5	33.3	344.5	▲ 6.7	63.8	▲16.8	169	8,356	53.1
	3	593,702	214,174	25.0	12.5	33.3	329.0	▲ 6.2	68.7	▲16.5	230	9,709	0.7
	4	591,611	213,429	37.5	50.0	p 0.0	312.9	▲ 1.4	70.6	▲ 9.7	155	8,948	10.8
	5	591,906	214,588	75.0	68.8	p 0.0	280.9	▲ 4.9	70.0	▲11.2	155	9,090	22.2
	6	591,740	214,699	87.5	100.0	p 60.0	283.0	▲ 5.8	78.0	▲12.1	224	8,178	9.3
7	591,550	214,861				319.5	0.6	86.1	▲ 7.0	254	7,966	▲30.7	
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					中国電力(株)鳥取支店				西日本建設業保証(株)			

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高 (注2)	
			総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内14社	前年比 (既存店)
前 年 比	戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%		
17 年	▲14.2	▲ 7.9	4,168	▲12.4	2,193	15.8	1,975	▲31.1	26,246	▲ 2.5	42,939	▲ 3.5
18 年	2.4	6.4	3,908	▲ 6.2	2,231	1.7	1,677	▲15.1	25,813	▲ 1.6	40,648	▲ 1.7
19 年	▲ 6.1	▲ 6.8	3,205	▲18.0	1,837	▲17.7	1,368	▲18.4	24,806	▲ 3.9	41,239	1.5
20 年	▲ 6.0	6.6	2,954	▲ 7.8	1,694	▲ 7.8	1,260	▲ 7.9	23,029	▲ 7.2	39,883	▲ 0.7
7	▲ 6.5	▲ 2.3	234	▲14.0	157	33.1	77	▲50.0	2,054	▲ 6.4	3,370	2.6
8	▲ 9.6	▲ 1.5	237	7.7	129	2.4	108	14.9	1,838	▲ 5.9	3,734	▲ 1.7
9	5.4	▲ 1.3	290	28.9	220	25.7	70	40.0	1,661	▲ 6.0	2,799	▲ 1.8
10	▲ 5.4	4.9	231	▲10.8	121	▲11.7	110	▲ 9.8	1,770	▲ 8.0	2,895	▲13.6
11	▲15.6	2.0	132	▲25.0	84	▲27.0	48	▲21.3	2,017	▲ 8.4	3,324	3.1
12	▲13.6	6.6	344	25.5	145	22.9	199	27.6	2,413	▲11.6	3,701	▲ 4.0
21. 1	▲23.8	2.8	143	▲32.9	66	▲14.3	77	▲43.4	1,895	▲13.8	3,812	▲ 6.1
2	▲33.0	0.3	121	▲42.1	77	▲29.4	44	▲56.0	1,494	▲ 7.9	2,792	▲ 7.8
3	▲21.9	▲ 3.4	119	▲56.3	98	▲51.7	21	▲69.6	1,758	r▲16.6	2,858	▲ 8.7
4	▲17.6	1.2	154	▲50.6	96	▲40.7	58	▲61.3	1,574	r▲10.3	3,171	▲ 5.7
5	▲21.0	▲ 0.6	174	▲24.0	81	▲48.1	93	27.4	1,673	r▲10.9	3,152	▲ 5.5
6	▲ 9.0	▲ 3.0	206	▲17.9	106	▲19.1	100	▲16.7	1,555	r▲10.5	2,938	▲ 6.6
7			201	▲14.1	126	▲19.7	75	▲ 2.6	1,829	▲11.2	p▲ 6.0	
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行		鳥取県統計課	

注1：鳥取県鉱工業指数 ※年間補正により適及改定

注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国経済産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注3)		求 人 倍 率		常用雇用指数		
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比	
単 位	台	%	台	%	台	%	17年=100	%	倍 (季節調整済)		17年=100	%	
17 年	14,163	▲ 3.4	15,013	▲ 2.6	5,048	▲ 2.1	100.0	▲ 0.2	1.20	0.77	100.0	11.7	
18 年	12,927	▲ 8.7	15,513	3.3	4,861	▲ 3.7	99.5	▲ 0.5	1.21	0.79	99.2	▲ 0.8	
19 年	11,923	▲ 7.8	14,492	▲ 6.6	4,393	▲ 9.6	99.3	▲ 0.2	1.19	0.75	95.6	▲ 3.6	
20 年	11,091	▲ 7.0	13,613	▲ 6.1	3,859	▲ 12.2	101.2	1.9	1.07	0.67	96.5	0.9	
21. 1	7	1,012	5.3	1,106	▲ 0.6	358	▲ 0.8	102.4	3.2	1.14	0.68	97.2	1.8
	8	661	▲ 9.1	1,011	9.2	268	▲ 16.3	102.5	3.2	1.16	0.68	97.1	1.5
	9	1,023	▲ 11.0	1,201	▲ 4.1	287	▲ 17.1	102.2	2.9	1.05	0.68	97.0	1.0
	10	753	▲ 19.6	1,065	▲ 5.7	307	▲ 13.5	102.2	2.7	0.96	0.64	96.8	0.9
	11	773	▲ 22.2	1,148	8.7	287	▲ 21.8	101.4	1.6	0.93	0.59	96.7	1.0
	12	657	▲ 13.2	883	▲ 24.9	287	▲ 3.7	100.6	0.5	0.89	0.57	96.4	0.7
	1	513	▲ 25.2	762	▲ 15.1	221	2.3	100.2	0.1	0.79	0.53	96.7	0.8
	2	804	▲ 24.4	1,217	▲ 5.9	349	19.9	100.3	0.5	0.74	0.47	95.8	▲ 0.2
	3	1,450	▲ 25.8	1,815	▲ 10.3	565	23.1	100.4	0.4	0.85	0.44	93.7	▲ 1.9
	4	634	▲ 26.5	853	▲ 11.3	501	24.3	100.3	0.1	1.00	0.46	96.0	▲ 0.4
	5	640	▲ 14.2	842	▲ 10.5	351	2.0	100.2	▲ 0.9	0.86	0.46	96.3	▲ 0.2
	6	948	5.7	1,021	▲ 5.6	382	8.5	100.1	▲ 1.7	0.87	0.45	96.2	▲ 0.2
	7	1,106	9.6	1,156	4.5	417	16.5	100.0	▲ 2.4	0.91	0.46		
	調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課	

注3：生鮮食料品を除く総合

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

	勤労者世帯消費支出		常用労働者1人平均月間現金給与総額		通関実績（境税関支署管内）				境 港 漁 獲 実 績			
	(注1)	前年比	(事業所規模30人以上)	前年比	輸 出	前年比	輸 入	前年比	数 量	前年比	金 額	前年比
単 位	円	%	円	%	百万円	%	百万円	%	ト ン	%	百万円	%
17 年	291,503	3.2	308,546	▲ 0.1	46,906	10.7	46,900	▲ 1.8	95,687	▲17.5	17,967	▲ 2.9
18 年	298,936	2.5	307,458	▲ 0.3	57,333	22.2	56,199	19.8	103,147	7.8	19,108	6.4
19 年	293,925	▲ 1.7	304,452	▲ 0.4	73,362	28.0	55,576	▲ 1.1	117,176	13.6	21,183	10.9
20 年	283,792	▲ 3.4	306,564	▲ 0.3	74,054	0.9	59,373	6.8	107,212	▲ 8.5	20,846	▲ 1.6
7	270,480	▲16.9	364,620	2.7	7,301	13.9	4,182	▲22.6	6,063	▲23.5	1,862	▲21.3
8	292,410	5.2	265,922	▲ 3.2	7,014	11.4	5,046	▲11.6	4,625	▲11.6	1,066	14.8
9	269,844	▲ 9.4	252,547	▲ 1.5	5,699	▲ 5.2	5,229	27.8	7,534	▲ 7.5	1,367	▲ 8.2
10	282,104	2.3	250,866	▲ 1.5	6,249	8.0	3,970	6.1	11,375	▲11.0	1,538	▲13.4
11	236,131	3.5	262,484	▲ 2.5	4,524	▲31.9	3,165	▲31.1	11,337	▲ 6.1	1,814	▲14.7
12	289,148	▲ 6.2	566,869	1.7	3,100	▲52.2	3,337	▲23.6	12,606	13.4	1,900	▲19.2
21. 1	249,474	▲10.8	247,209	▲ 7.6	2,432	▲58.6	2,914	▲37.5	9,694	71.3	1,418	1.8
2	263,433	▲ 4.8	239,433	▲ 4.6	2,017	▲70.3	1,556	▲64.2	7,403	▲ 9.2	1,286	▲22.7
3	297,235	▲ 7.8	242,025	▲ 3.5	2,652	▲61.4	2,474	▲43.4	11,304	▲23.3	1,207	▲30.7
4	326,055	8.8	244,358	▲ 2.9	3,053	▲54.7	2,050	▲51.4	10,569	9.2	1,217	▲14.8
5	252,517	▲ 8.8	237,232	▲ 6.5	2,657	▲59.5	2,671	▲50.3	8,678	▲ 2.9	1,249	▲22.9
6	336,300	8.5	376,670	▲10.2	2,907	▲60.5	3,101	▲73.3	6,654	2.2	1,632	▲52.7
7	297,337	9.9			3,653	▲50.0	2,856	▲31.7	8,565	41.3	1,681	▲ 9.7
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(社)境港水産振興協会			

※注1：月平均、農林漁業世帯含む世帯。※週及改定有

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金	前年比	貸出金	前年比	枚 数	前年比	金 額	前年比	件 数	前年比	負債総額	前年比
単 位	億 円	%	億 円	%	枚	%	百万円	%	件	%	百万円	%
17 年	18,339	0.8	11,688	1.6	432	▲31.1	269	▲60.2	39	▲27.8	11,841	▲18.4
18 年	18,470	0.7	11,304	▲ 3.3	659	52.5	407	51.1	67	71.8	27,766	134.5
19 年	18,870	2.2	11,259	▲ 0.4	606	▲ 8.0	482	18.5	52	▲22.4	21,034	▲24.8
20 年	18,809	▲ 0.3	10,976	▲ 2.5	955	57.6	1,123	133.0	79	51.9	29,159	38.6
7	18,800	▲ 0.3	10,973	▲ 1.5	85	240.0	143	159.3	14	133.3	2,452	259.0
8	18,937	1.1	10,946	▲ 1.5	33	▲41.1	49	9.4	8	300.0	1,118	365.8
9	18,408	▲ 1.7	10,955	▲ 2.0	97	106.4	109	233.6	4	100.0	380	▲33.3
10	18,336	▲ 0.3	10,917	▲ 1.7	71	22.4	56	▲ 8.0	2	▲81.8	130	▲97.7
11	18,638	0.2	10,870	▲ 2.2	29	▲65.5	18	▲62.0	8	33.3	3,265	21.1
12	18,809	▲ 0.3	10,976	▲ 2.5	89	93.5	70	203.8	8	166.7	922	▲73.5
21. 1	18,654	▲ 0.1	10,919	▲ 2.1	61	▲23.8	50	10.6	9	80.0	3,199	232.5
2	18,729	0.6	11,028	▲ 1.1	42	▲44.0	59	14.6	9	80.0	1,402	▲23.0
3	18,737	0.3	11,196	▲ 0.3	93	132.5	144	273.1	6	200.0	1,075	▲11.4
4	18,957	2.7	10,965	▲ 0.9	58	23.4	90	56.1	7	▲12.5	965	▲43.9
5	19,194	2.8	11,145	0.8	17	▲77.9	20	85.3	3	▲25.0	550	▲74.9
6	19,634	2.9	11,108	1.4	46	▲80.2	32	▲91.0	4	▲63.6	310	▲97.6
7	19,411	3.2	11,094	1.1	37	▲56.5	41	▲71.2	6	▲57.1	1,510	▲38.4
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県内（3市）手形交換所				(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

経 済 日 誌

‘09年7月

鳥 取 県 内

- 1 日 鳥取県内の3税務署は、09年分の路線価を発表した。県内最高路線価は、鳥取市栄町の若桜街道通りで18万5千円（1㎡当たり）だが、17年連続で下落した。県内4市の最高路線価も、横ばいだった境港市大正町の水木しげるロードを除き下落した。
- 1 日 日本銀行松江支店は、山陰の企業短期経済観測調査（短観）を発表した。企業の景況感を示す業況判断指数（DI）はマイナス55だった。過去最低の水準だった3月の前回調査（マイナス60）から5ポイントと小幅ながら改善した。08年9月以来、3期ぶりの改善で最悪期は抜け出しつつあるが、全国的な傾向と比べると緩やかな回復が窺える。
- 10日 日韓ロを結ぶ定期貨客船で境港からロシア・ウラジオストクへ初輸出される鳥取スイカの出荷式が倉吉市であった。輸出されるのは倉吉スイカと大栄スイカ各300個。14日にウラジオストク港に入港し、サハリンやハバロフスクでも販売される。
- 22日 「どぶろく特区とそば」による地域活性化を目指している伯耆町と同町福岡地区は、申請中だった『どぶろく特区』の認定許可を内閣府から受け、県内初のどぶろく特区「ほうき農村交流どぶろく特区」が誕生した。
- 29日 財務省鳥取財務事務所は、7月期（4～6月）の県内経済情勢を発表。総括判断を「厳しい状況が続いている中で一部に下げ止まりの動きが見られる」とし、4月期の「悪化している」から上方修正した。上方修正は06年10月期以来。
- 27日 鳥取労働局が発表した県内雇用情勢によると、6月の有効求人倍率（季節調整値）は前月を0.01ポイント下回る0.45倍となった。0.4倍台は5ヶ月連続となったが、全国平均を2ヶ月連続で上回った。

国内・海外

- 1 日 日本銀行は、6月の企業短期経済観測調査（短観）を発表した。企業の景況感を示す業況判断指数（DI）は、大企業製造業が過去最悪だった前回3月調査と比べ10ポイント上昇のマイナス48となり、06年12月調査以来、2年半ぶりに改善した。
- 9 日 中国自動車工業協会は、今年上半期の国内新車販売台数が前年同期比17.7%増の609万8,800台だったと発表した。過去最高の販売台数で、中国は半期ベースで初めて米国（約481万台）を抜き世界最大の市場となった。
- 10日 日本銀行が発表した6月の国内企業物価指数（05年＝100、速報）は102.6と前年同月に比べ6.6%下落した。下落率は、87年1月の6.1%を上回り、統計が確認できる60年以来、過去最大となった。
- 14日 不動産経済研究所が発表した今年1～6月の首都圏マンション販売戸数は、前年同期比26.0%減の15,898戸と上半期としてはバブル崩壊後の92年以来、17年ぶりの低水準だった。
- 21日 日本百貨店協会が発表した1～6月の全国百貨店売上高（店舗調整後）は、前年同期比11.0%減と現行統計がスタートした65年以降、半期ベースで最大の下落率となった。売上高総額は3兆2,133億円。
- 23日 財務省が発表した09年上半期の貿易統計速報（通関ベース）によると、輸出総額は前年同期比42.7%減の24兆67億円となり、比較できる80年以降で最大の落ち込み幅を記録した。
- 31日 総務省が発表した6月の完全失業率（季節調整値）は、前月より0.2ポイント悪化の5.4%となり、03年4月などに記録した過去最悪の5.5%に迫った。